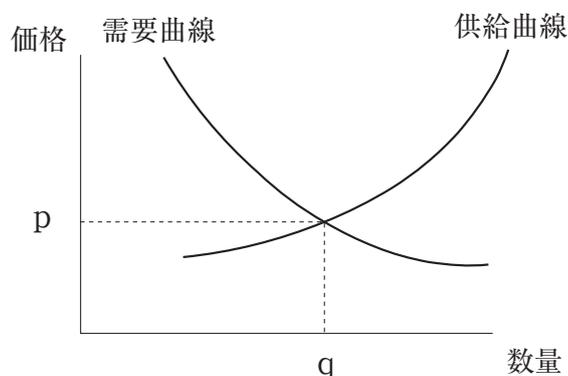


問4 次の図にはある財の完全競争市場における需要曲線と供給曲線とが描かれており、均衡での価格 p と数量 q も示されている。この図の説明として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。



- ① 価格が p より低い場合は超過需要が発生し、価格の下落が進む。
- ② 価格が p より高い場合は超過需要が発生し、価格の上昇が進む。
- ③ 価格が p より低い場合は超過供給が発生し、価格の上昇が進む。
- ④ 価格が p より高い場合は超過供給が発生し、価格の下落が進む。

問5 市場の失敗に関する事例として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 地元のホットドッグ店がテレビで取り上げられ、人気が沸騰し価格が上がってしまったため、以前のような頻度で買えなくなった。
- ② 住んでいる地域に新たに駅ができ、人々が電車を利用するようになったため、地域の交通量が減って以前より安心して歩ける。
- ③ 中古車を買おうとしたが、見た目だけでは車の品質について完全に把握できないので、売り手が設定する価格で買うのをやめてしまった。
- ④ ある企業が花火大会を運営し、見物料を徴収し利益を上げようと思っていたが、見物客とそうでない人を区別するのが難しいので断念した。

問6 市場での活動とGDP（国内総生産）との関係についての記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 経済活動によって環境が破壊されても、その損害額はGDPには計上されない。
- ② 国内でのボランティア活動は、GDPに計上されない。
- ③ 輸出される財やサービスは、GDPに計上されない。
- ④ 値上がりした土地を売って得た所得は、GDPに計上されない。

問7 財政政策についての記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 政府は好景気の時には財政支出を減少させ、不景気の時には財政支出を増加させることで、経済を安定させようとする。
- ② 政府は好景気の時には減税し、不景気の時には増税することで、経済を安定させようとする。
- ③ 政府が景気の安定化を図るために所得の再分配と公共支出の調整を合わせて行うことをポリシー・ミックスという。
- ④ 政府が財源の不足を補うために赤字国債（特例国債）を発行するには特例法を制定する必要がある、柔軟に発行できないため財政硬直化と呼ばれる。

問8 税制に関する記述のうち、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 所得が高い人ほどより多くの税負担になることを水平的公平という。
- ② 日本では、税務当局による給与所得者の所得の捕捉率が自営業者や農業者と比べて低くなっており、不公平な税負担の一因とされてきた。
- ③ 低所得者ほど所得に占める税負担の割合が高まるため、消費税には累進性がある。
- ④ 第二次世界大戦後のシャープ勧告を受け、日本では直接税を中心に据えた税制が進められた。

問9 いま、銀行Aが1000万円の預金（本源的預金）を受け入れ、預金準備率（支払準備率）を20パーセントとして企業に貸し出すとする。この貸出金は、企業の取引の支払いに充てられ、支払いを受け取った別の企業によって銀行Bに全額、預金されるとする。銀行Bはこの預金をもとに企業への貸し出しを行い、同様の過程を経て、銀行Cに預金がなされる。銀行の預金準備率をすべて20パーセントで一定とすると、この過程が次々と繰り返された場合、信用創造で作られ出した銀行全体の預金の増加額はいくらになるか。最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 1000万円
- ② 2000万円
- ③ 3000万円
- ④ 4000万円

問10 一般的な金融政策として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 不況期に預金準備率（支払準備率）を引き上げる。
- ② 好況期に通貨供給量を減らそうとする。
- ③ 不況期に市中銀行へ国債を売却する。
- ④ 好況期に基準割引率及び基準貸付利率（公定歩合）を引き下げる。

問11 景気変動（景気循環）の類型についての記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① キチンの波は、設備投資の変動が主な原因で引き起こされる景気変動である。
- ② クズネッツの波は、建設投資の変動が主な原因で引き起こされる景気変動である。
- ③ コンドラチェフの波は、在庫投資の変動が主な原因で引き起こされる景気変動である。
- ④ ジュグラーの波は、技術革新が主な原因で引き起こされる景気変動である。

2 諸課題に関する以下の問に答えなさい。解答は1つだけ選んで番号をマークしなさい。

問 12 日本経済が直面する課題に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 少子高齢化によって、労働人口の減少と社会保障費の増大が起こっている。
- ② 持続可能な経済発展のためには生産性の向上が不可欠である。
- ③ 都市と地方の格差、あるいは労働者間にひろがる所得格差など、さまざまな格差問題が深刻化している。
- ④ 人工知能などの新しい技術には、労働力の不足を補い、生産性を低下させ、高賃金の解消に貢献することが期待されている。

問 13 日本の格差と貧困に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 日本のジニ係数は、1990年代末ごろから低下の傾向にある。
- ② 格差・貧困問題に対しては、必要な社会保障政策の充実や、労働における均等処遇をできるだけ進める必要がある。
- ③ 日本の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で最も低い数値である。
- ④ 格差問題と貧困問題は、表裏一体の関係にあるとはいえない。

問 14 金融を取り巻く問題に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① バブル経済の崩壊によって、日本の金融機関は多額の不良債権を抱えた。
- ② バブル経済の崩壊によって、日本の金融機関は貸し渋りを行った。
- ③ 金融不安が高まった1996年に、日本政府はペイオフを全面解禁した。
- ④ 2008年に起きたアメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻はリーマン・ショックと呼ばれる。

問 15 日本における財政の課題に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、国債発行による収入を含む歳入と国債の元利払いを含む歳出の差のことである。
- ② 道路や港湾の建設といった公共事業の経費などをまかなうために赤字国債（特例国債）が発行される。
- ③ 市中消化の原則では、日本銀行（日銀）が国債を直接引き受けることになっている。
- ④ 社会保障の充実と財政健全化の両立を図るため、「社会保障と税の一体改革」が進められている。

問 16 日本の公害問題に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 日本における公害は、第二次世界大戦後の高度経済成長期に広がった。
- ② 高度経済成長期の公害の典型として、四日市ぜんそく、イタイイタイ病、水俣病、新潟水俣病といった四大公害病がある。
- ③ 1967年に公害対策を総合的に推進するための基本となる環境基本法が制定された。
- ④ 1971年には、環境保全を総合的に推進するために環境庁（現在の環境省）が設置された。

問 17 日本の公害・環境対策に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 汚染者負担の原則（PPP）は、企業に故意や過失がなくても被害者への賠償責任を義務づける被害者救済のための原則である。
- ② 無過失責任の原則では、公害を発生させた企業に、公害防止に必要な費用を負担することを義務づけている。
- ③ 濃度規制とは、地域全体としての総排出量を決め、全企業の総排出量がその基準を超えないようにする規制である。
- ④ 環境影響評価（環境アセスメント）は、大規模な開発事業において、自然環境に与える影響を事前に予測・評価するものである。

問 18 日本の循環型社会に向けた取り組みに関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 循環型社会形成推進基本法は循環型社会の形成を直接の目的としたものである。
- ② 生産者が製品使用後の処理・廃棄にまで責任を負うという考え方を拡大生産者責任（EPR）という。
- ③ 循環型社会の形成に向けた3R運動では、リユース、リサイクル、リマインドに取り組むことが求められている。
- ④ グリーン購入法によって、国などの公的機関が率先して再生品などを使用・調達することが推進されている。

問 19 地球環境問題に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国連人間環境会議では、気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）が採択された。
- ② 国連環境開発会議（地球サミット）では、生物多様性条約が採択された。
- ③ 持続可能な開発に関する世界首脳会議（環境・開発サミット）では、アジェンダ 21 が採択された。
- ④ 国連持続可能な開発会議（リオ+20）では、パリ協定が採択された。

問 20 発展途上国の課題に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① フェアトレードとは、発展途上国の農産物などを適正な価格で取り引きする貿易のことである。
- ② 単一または少数の二次産品の輸出に依存する経済をモノカルチャー経済という。
- ③ 北半球に多い先進国と南半球に多い発展途上国との間にある経済格差や、それにともなう諸問題を南北問題という。
- ④ 産油国や経済成長をとげた新興国と、有力な資源にめぐまれず開発の遅れた後発発展途上国（LDC）との間に大きな格差がある。

問 21 アジア NIEs（新興工業経済地域）に該当する国として，最も適切な組み合わせを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 韓国，台湾，香港，シンガポール
- ② 台湾，韓国，インド，シンガポール
- ③ インドネシア，タイ，ネパール，パキスタン
- ④ インド，タイ，台湾，香港

問 22 日本の福祉社会・共生社会に関する記述として，誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 介護保険法により，50 歳以上が加入する介護保険制度が導入されている。
- ② 後期高齢者医療制度では，75 歳以上になると，後期高齢者のみの独立した保険に入ることになる。
- ③ ノーマライゼーションとは，すべての人が社会に出て，ともに社会の中で同じように生活するという考え方である。
- ④ ユニバーサルデザインとは，誰もが使いやすいように配慮された設計のことである。

3 政治に関する以下の問に答えなさい。解答は1つだけ選んで番号をマークしなさい。

問 23 世界の政治体制に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 議員内閣制はイギリスで発達した制度であり、内閣が議会に対して責任を負うことから「責任内閣制」ともいう。
- ② イギリスの選挙では、政党が政権公約（マニフェスト）をかかげて、党中心の運動を行い、選挙で勝利した党が内閣を構成する。
- ③ アメリカの大統領制では、行政府の長である大統領と立法権を担当する議会の議員は、それぞれ国民から選ばれる。
- ④ アメリカの大統領は、議会の解散権をもつが、議会から不信任決議を受けることもある。

問 24 日本の行政に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国民の知る権利が主張されるようになり、多くの地方公共団体（地方自治体）が情報公開条例を制定した。
- ② 国は1999年に情報公開法を制定し、国民の知る権利を明記した上で、政府の説明責任（アカウンタビリティ）について定めた。
- ③ 一部の地方公共団体で、オンブズパーソン（オンブズマン、行政監察官）制度が導入されている。
- ④ 内閣は国会に対して連帯して責任を負い、衆議院が内閣不信任の決議をしたときは、総辞職か衆議院の解散かのいずれかを選択しなければならない。

問 25 民主政治に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 地方自治は民主政治の基礎になるものといえる。これをイギリスのブライスは「地方自治は民主主義の学校」と述べている。
- ② 多数者の意見を全体の意思とすることが現実的な方法であるため、民主政治は多数決の原理に基づいて運営されている。
- ③ 多数による判断が少数者の権利侵害や少数意見の無視につながることもあり、フランスのトクヴィル（トックビル）は「ポピュリズム」と呼び、民主政治がもつ危険性を警告した。
- ④ 「人民の、人民による、人民のための政治」は、国民主権に基づく民主政治の原理を示したアメリカのリンカン（リンカーン）大統領の言葉である。

問 26 社会契約説に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① ホッブズは、『リヴァイアサン（リバイアサン）』において、人間の自然状態を闘争とみなすことを基礎にした政治論を展開した。
- ② ロックは、主権は人民全体の利益を追求する一般意志に基づく作用であるとして人民主権論を唱えた。
- ③ ルソーは、『社会契約論』において、自然権保全のための信託契約と抵抗権（革命権）を理論化した。
- ④ モンテスキューは、『統治二論（市民政府二論）』により、アメリカの独立に影響を与えた。

問 27 国際法に関する記述として、最も適当なものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 「国際法の父」として知られるカントは、国際法によって主権国家間の紛争を緩和・調整しようと試みた。
- ② 1625年に公刊された『戦争と平和の法』の著者はモンテスキューである。
- ③ ウェストファリア条約の締結を機に、対等な主権をもつ国家を構成単位とする主権国家体制がヨーロッパで成立した。
- ④ 国際法には、統一的立法機関があり、国際法の執行・制裁に関する組織が確立している。

問 28 会談や会議の説明として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① ヤルタ会談とは、第二次世界大戦終結と戦後処理のため、ローズヴェルト（ローズベルト）、チャーチル、スターリンが行った会談である。
- ② サンフランシスコ会議で国際連合憲章（国連憲章）が採択された。
- ③ アメリカのケネディとソ連のゴルバチョフはマルタ会談で冷戦の終結を宣言した。
- ④ パグウォッシュ会議とは物理学者のアインシュタインと哲学者のラッセルの提唱によって開かれた国際科学者会議のことである。

問 29 国連平和維持活動（PKO）に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① PKO は国際連合（国連）の安全保障理事会（安保理）または総会の決議によって組織される。
- ② PKO は国連憲章中に明文化された明確な根拠規定がある。
- ③ PKO の要員は国連加盟国が自発的に提供している。
- ④ PKO には、国連平和維持軍（PKF）、停戦監視団、選挙監視団などがある。

問 30 国際連合（国連）に関する記述として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国際連合は、アメリカ大統領ウィルソンの提唱により発足した。
- ② 国際連合における安全保障理事会（安保理）の常任理事国は、5 か国である。
- ③ 国際連合における安全保障理事会の非常任理事国は、10 か国である。
- ④ 国際連合の総会は、全加盟国から構成され、一国一票の投票権をもつ。

問 31 条約に関する説明として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 第一次世界大戦後の戦争放棄に関する条約（不戦条約、ケロッグ・ブリアン条約）以降、戦争の違法化のうごきが強まった。
- ② マーストリヒト条約により、欧州理事会常任議長（EU 大統領）や外交（外務）・安全保障政策上級代表（EU 外相）が設置された。
- ③ 2017 年には、核兵器の使用や保有などを法的に禁止する核兵器禁止条約が国連総会で採択された。
- ④ 1963 年に、アメリカ・イギリス・ソ連の三国で部分的核実験禁止条約（PTBT）が締結された。

問 32 日本の国会議員に関する説明として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 国会議員は、全国民を代表する者であり、特定の地域や立場の人のみを代表するものではない。
- ② 国会議員は、一定額の歳費を受け取ることができる。
- ③ 国会議員には、不逮捕特権がある。
- ④ 国会議員は、議院での演説・討論・表決については、院外でも責任を追及される。

問 33 日本の内閣に関する説明として、誤っているものを次の選択肢の中から一つ選びなさい。

- ① 内閣総理大臣（首相）は、内閣の首長として、他の国务大臣の上位にあり、内閣を統括して代表する。
- ② 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名で選出され、天皇により任命される。
- ③ 内閣総理大臣は、各省庁を統括する国务大臣を任命し、任意にこれを罷免する権限をもつ。
- ④ 国务大臣の三分の二以上は国会議員でなければならない。